

## 特別企画：第5回 新型コロナウイルス感染症に対する愛知県企業の意識調査

## 「既にマイナスの影響がある」67.5%、過去最高を更新 ～「今後マイナスの影響」は減少、先行き不透明感はやや和らぐ～

### はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が解除され、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。また、政府は特別定額給付金の支給や事業継続に資する各種補助施策などを続けている。さらに、接触確認アプリの開発など感染拡大の防止策を進め、社会・経済活動の回復に努めている。一方で、感染の第2波・第3波の発生により、再び経済活動などが停滞する可能性も引き続き懸念されている。

帝国データバンク名古屋支店は、新型コロナウイルス感染症に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年6月調査とともに行った。

※調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は愛知県の1408社で有効回答企業数は656社（46.6%）、全国は2万3681社で、有効回答企業数は1万1275社（回答率47.6%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で5回目。

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業は84.5%（全国84.5%）で前回調査（87.9%）を3.4ポイント下回り、2カ月連続で減少。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」（67.5%）が前月から0.1ポイント増加、過去最高となった。なお、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、大都市圏では東京が84.1%、大阪が89.4%、東海地区では岐阜が86.4%、三重が81.0%、静岡が88.0%。一方、「今後マイナスの影響がある」は16.9%となり、前回調査より3.6ポイント減少した。
2. 『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が91.2%で9割を超えたほか、『卸売』（87.2%）、『製造』（86.4%）、『不動産』（81.0%）で8割を超える高水準。一方、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を従業員別でみると、「51人～100人」が89.7%で最多、「6人～20人」が86.0%、「101人～300人」（83.5%）が続いている。
3. 自社が企業活動を再開する際に優先して取り組む施策では、「従業員の健康管理の継続」が64.3%でトップ（複数回答、以下同）。以下、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（53.2%）、「既存事業の再強化」（39.9%）、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」が38.4%で上位となった。

## 1. 「今後マイナスの影響を見込む」企業は減少、先行き不透明感がやや和らぐ

愛知県企業に新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）企業は84.5%（全国84.5%）となった。5月（87.9%）から3.4ポイント減となり、2カ月連続で減少した。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が67.5%（2020年5月、67.4%）と前回調査から微増となり、3カ月連続で6割超となり過去最高を更新した。

『マイナスの影響がある』と見込む企業は、大都市圏では東京が84.1%、大阪が89.4%、東海地区では、岐阜が86.4%、三重が81.0%、静岡が88.0%となった。

一方、「今後マイナスの影響がある」は16.9%（同20.5%）で5月より3.6ポイントの減少がみられ、緊急事態宣言の解除後、外出や営業の自粛が終了し、経済活動が再開したこともあって先行きに対する不透明感がやや和らいだ様子が窺えた。

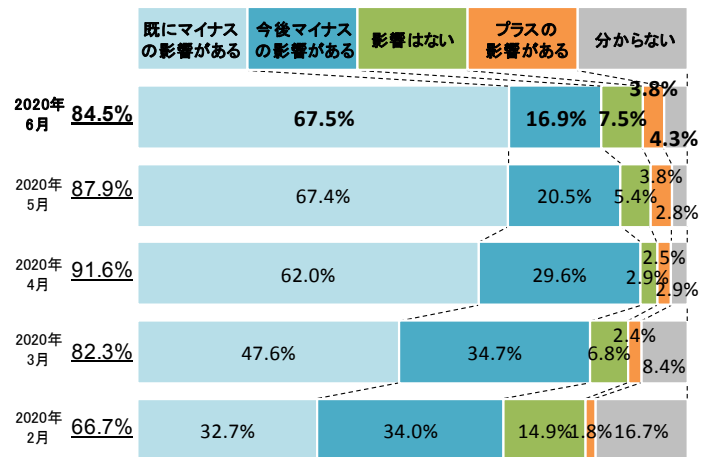
他方、「影響はない」とする企業は7.5%（同5.4%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.8%（同3.8%）となった。

## 2. マイナスの影響、『運輸・倉庫』で9割を超える

『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を業界別にみると、物流の回復が鈍い『運輸・倉庫』が91.2%で9割を超えたほか、製造や消費活動の停滞の影響がある『卸売』（87.2%）、『製造』（86.4%）、テナントの苦境が目立つ『不動産』（81.0%）で8割を超える高水準となった。

『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を従業員別でみると、「51人～100人」が89.7%で最多、「6人～20人」が86.0%、「101人～300人」（83.5%）が高水準。以下、「101人～300人」が83.5%、「21人～50人」が82.7%、「301人～1000人」が82.5%、「5人以下」81.0%、「1000人超」が80.0%とすべての規模で8割を超えるなど、高水準での推移が続いている。

グラフ1 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



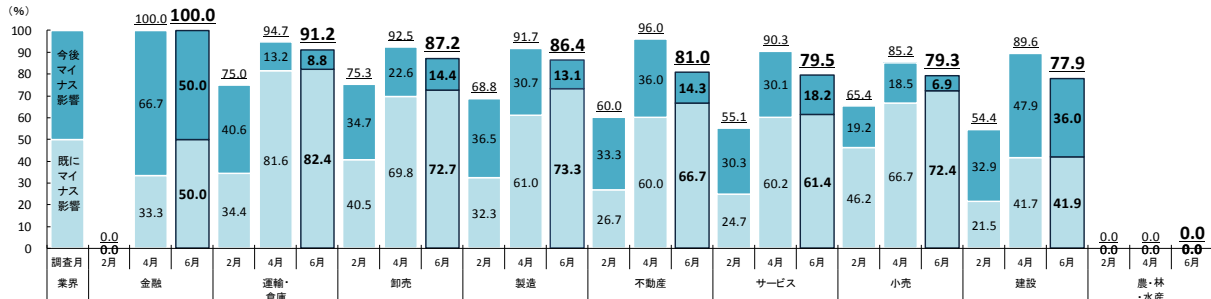
注1：母数は、有効回答企業656社。2020年5月調査は703社、同年4月調査は713社、同年3月調査は657社、同年2月調査は624社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

グラフ2 業績に「マイナスの影響がある」割合～業界別・月次比較～



注1: 下線の値は「マイナスの影響がある」(「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計)の割合  
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

### 3. 企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先

自らが企業活動を再開する際に優先して取り組む施策では、「従業員の健康管理の継続」が64.3%でトップとなった(複数回答、以下同)。「大企業」は70.1%、「中小企業」は62.7%となり、企業規模を問わず最優先事項としている。以下、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」(53.2%)、「既存事業の再強化」(39.9%)、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」(38.4%)、「手元資金の準備」(34.5%)が上位に並んだ。

「大企業」では従業員の健康や感染症予防対策、多様な働き方の継続、IT設備の強化、省力化推進など「ヒト」や「モノ」に関する取り組みをより優先している。

他方、「中小企業」では、従業員の健康や感染症予防対策のほか、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」に関する取り組みも優先している様子が窺えた。

表1 企業活動再開後、優先して取り組む施策(複数回答)

	(%)		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の健康管理の継続	64.3	70.1	62.7
2 感染症予防対策	53.2	66.0	49.5
3 既存事業の再強化	39.9	40.8	39.7
4 新型コロナ騒動前と同水準への回復	38.4	43.5	36.9
5 手元資金の準備	34.5	25.9	36.9
6 既存取引先の強化	31.6	34.7	30.6
7 多様な働き方の継続(テレワーク、時差出勤など)	29.6	39.5	26.7
8 取引先の新規開拓	28.7	22.4	30.5
9 新規事業の強化	27.4	21.1	29.3
10 資金計画の再度見直し	23.6	20.4	24.6
11 IT関連設備の強化	22.9	27.9	21.4
12 省力化・省人化の推進	14.3	20.4	12.6
13 賃金水準の回復・アップ	7.3	5.4	7.9
14 仕入れ先の分散	6.6	4.1	7.3
15 従業員の再雇用、再登用	4.9	4.1	5.1
16 物流手段の複数化	4.4	4.8	4.3
17 生産拠点の分散	3.2	4.1	2.9
18 販売拠点の分散	2.3	0.7	2.8
その他	1.4	0.0	1.8

注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答企業656社

企業の意見(一部抜粋)
・ 新型コロナウイルス感染症の影響で今後設備投資意欲の減少が予測されるため、かなり長い期間に亘って厳しい状況が続くものと思われる(建設)
・ ワクチンの開発が最優先。それからしか本当の対策は出来ないと思う(建設)
・ 各金融機関とコミュニケーションをとり、融資枠の確保などを行った(建材など製造)
・ 甚大な被害があり、新たな事業への挑戦と経費削減、内製化、IT活用など行うしかない。このまま倒産となるならば、少しの望みをかけて挑戦したい(段ボール箱製造)
・ 建築土木業界は受注から完成までの時間が長いので、現在は影響を感じないが、1年～3年後に日本全体の景気がコロナ前と同等以上に回復していないとかなり大きな影響を受けると思う(建材など製造)
・ 第2波を想定しての感染防止・生産継続のための働き方を検討(化学品製造)
・ 当社はBtoBの仕事となるので国には日本の経済が復活出来る大きな取り組みを期待する。コロナを境になくなる仕事、新しく生まれる仕事が出るはず、日本的社会主義を少しでも正して新しい社会を目指した取り組みがないとこの先不安だ(鉄鋼・非鉄・鋳業)
・ 売上は、プラスの顧客がありマイナスの顧客があり、相殺して前年並みである(飲食品卸売業)
・ 感染症対策をしつつ、経済活動を回復させないと多くの個人の生活と未来が失われると思う(鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売)
・ 社員の罹患リスク軽減のための時短・時差出勤の実施。マスク・消毒薬の配布(機械・器具卸売)
・ 社員の健康・安全の確保をしながら、営業活動を再開し感染が拡大する前の活動に戻し、社員にやる気を持って業務を行って頂くように会社としてサポートをしていく(機械・器具卸売)
・ 顧客の貨物を取り扱うためには現場作業(倉庫・輸送等)が必須。機械化が進んでいるもの人間に頼る作業面が多く、担当者はウイルス感染防止のために在宅勤務や出勤・退社時間を調整することが非常に難しい(運輸・倉庫)

## まとめ

本調査の結果、引き続き愛知県企業の8割超が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいる。しかし、4月調査をピークに2カ月連続で減少となり、先行きに対する不透明感もやや和らいだ様子が窺える。

2020年5月25日に「緊急事態宣言」、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、7月に入って首都圏で再び感染者が増加しているほか、全国的にも感染の拡大傾向が見られる。海外でも感染者が急増するなど予断を許さない状況となっており、経営環境の厳しさは続くと思われる。感染の第2波・第3波により再び経済活動などが停滞する懸念もある。

政府には、引き続き経済再生と感染拡大防止の両立について、国民に対し丁寧に説明するとともに、具体的な施策を実行することが求められる。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、稲熊 (080-7002-4458)  
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。